2019 年 11 月 27 日

PhillipCapital
Your Partner In Finance

フィリップ証券株式会社

DBS グループ・ホールディングス（DBSM）

2019/12 期 3Q（7-9 月）は 15.3%増益、DBS 銀行はインドのタッチポイントを 25 都市 100 ヵ所に拡大する計画

シンガポール | 銀行 | 業績フォロー

BLOOMBERG DBS:SP | REUTERS DBSM.SI

- 11/11発表の2019/12期3Q（7-9月）は、総収益が前年同期比13.3%増の38.23億SGD、純利益が同15.3%増の16.29億SGDだった。
- 3Q発表と併せて2020/12通期会社計画を公表した。貸出残高が前期と同程度、NIMが前期から7bp低下、増益率が1桁台前半とした。
- PTI通信によると、同社傘下のDBS銀行はインドのタッチポイント（顧客接点拠点）を向こう6-12ヵ月間で25都市100ヵ所に拡大する計画。

What is the news？

11/11発表の2019/12期3Q（7-9月）は、総収益が前年同期比13.3%増の38.23億SGD、純利益が同15.3%増の16.29億SGD。総収益のうち貸出利鞘にあたる純金利収益は同8.2%増の24.60億SGD。幅広い地域で企業向け非貿易融資が伸び、貸出残高（ネット）が同3.8%増の3,534億SGDとなった。個人向けの貸出も小幅に伸びた。純金利マージン（NIM）は1.90%と前年同期から4bp上昇した。非金利収益は同23.7%増の13.63億SGD。うち手数料収益が同17.1%増の8.14億SGD。ウェルスマネジメントや投資銀行、カード、取引手数料などが牽引。純トレーディング収益は同21.8%増の4.31億SGD、投資有価証券からの利益が同2.2倍の1.05億SGD、その他非金利収益が同2.6倍の1,300万SGDだった。総費用は同9.0%増の16.14億SGD。総収益の伸び率を下回ったため経費率は42.2%と前年同期から1.7%pt改善。

セグメント別の業績は以下の通り。①消費者向け金融およびウェルスマネジメントは、総収益が前年同期比12.3%増の16.24億SGD、税引前利益が同24.8%増の7.30億SGD。貸出・預金残高の拡大やNIMの改善、投資商品からの手数料の伸びが寄与した。②機関投資家・政府機関・大企業向け金融は、総収益が同3.8%増の15.40億SGD、税引前利益が同横ばいの8.36億SGD。資本市場関連サービスやローン関連手数料、キャッシュマネジメントなどの非金利収益が伸びた。③金融市場関連（ストラクチャリングやマーケット・メイキング、トレーディングなどを含む）は、総収益が同29.5%増の2.90億SGD、税引前利益が同63.4%増の1.34億SGD。短期金融市場や外国為替市場、株式市場が活況だった。④その他は、総収益が同67.0%増の3.69億SGD、税引前利益が同64.5%増の2.55億SGDだった。

How do we view this？

2019/12通期会社計画は、貸出残高の増加率が1桁台中盤、NIMが1桁台bp中盤の改善、増益率が1桁台後半、経費率が43%、ROEが13%。11/11に公表した2020/12通期会社計画は、貸出残高が前期と同程度、NIMが前期から7bp低下、増益率が1桁台前半。傘下DBS銀行はインドのタッチポイント（顧客接点拠点）を向こう6-12ヵ月間で現在の70から25都市100ヵ所に拡大する計画。DBS Bank Indiaで支店業務やウェルスマネジメントなどを統括するPriyashis Das氏の話としてPTI通信が11/21に報じた。中間層が拡大するインドの個人向け銀行市場は潜在力が大きく成長に寄与しそう。

業績推移　※参考レート 1SGD=79.94円

事業年度	2016/12	2017/12	2018/12	2019/12F	2020/12F
当期利益（百万SGD）	4,238	4,371	5,577	6,334	6,292
EPS（SGD）	1.66	1.71	2.16	2.45	2.44
PER（倍）	15.51	15.06	11.92	10.51	10.55
BPS（SGD）	17.59	18.56	19.22	19.13	20.56
PBR（倍）	1.46	1.39	1.34	1.35	1.25
配当（SGD）	0.60	0.93	1.20	1.22	1.26
配当利回り（%）	2.33	3.61	4.66	4.74	4.89

（出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg）

配当予想（SGD）	1.22	（予想はBloomberg）
終値（SGD）	25.75	2019/11/26

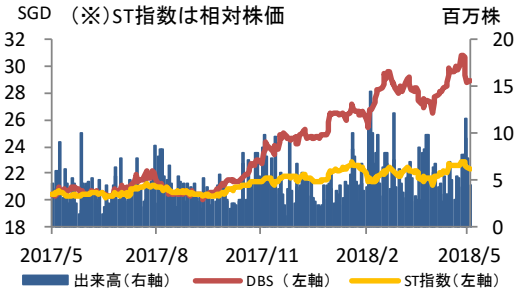
会社概要

1968年にシンガポールの工業化推進と金融センターとしての発展に必要な開発資金の融資を行う目的のもと、「シンガポール開発銀行」として設立した世界的な金融サービスグループ。18ヶ国で280以上の支店を展開する。アジアの中心的な商業銀行として、「Asia Way Banking」という独自のブランドのもと、アジア経済の長期的なポテンシャルを引き出すことに注力している。アジア経済の成長ドライバーとして中国本土、南アジア、東南アジアの3つ地域を掲げ、貿易や投資の仲介に取り組んでいる。また、デジタル技術の活用にも積極的に取り組んでいる。

シンガポール本国では、DBS銀行およびPOSB（People's Bank）のフランチャイズチェーンを通じ、マス・マーケットを含めた全顧客セグメントに商業銀行業務・投資銀行業務・証券業務のほか、リース・ファクタリングなどユニバーサルバンク・サービスを提供する。それ以外の地域では、コーポレート・投資銀行業務、中小・零細企業向け与信業務、ウェルスマネジメント業務の3つの業務に注力している。

企業データ（2019/11/27）

ベータ値	1.22
時価総額（百万SGD）	65,782
企業価値=EV（百万SGD）	-
3ヵ月平均売買代金（百万SGD）	101.7



（出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成）

主要株主（2019/11）

	（%）
1.テマセク・ホールディングス	29.98
2.CAPITAL GROUP COMPANIES INC	4.98
3.VANGUARD GROUP	2.39

（出所:Bloombergをもとにフィリップ証券作成）

アナリスト

増渕 透吾

togo.masubuchi@phillip.co.jp

+81 3 3666 0707

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】
本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103―0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号
TEL:03-3666-2101 URL：http：//www.phillip.co.jp/
本レポートの作成者：フィリップ証券 リサーチ部
公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員補 増渕透吾

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項＞